

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市  
 団体コード 122271

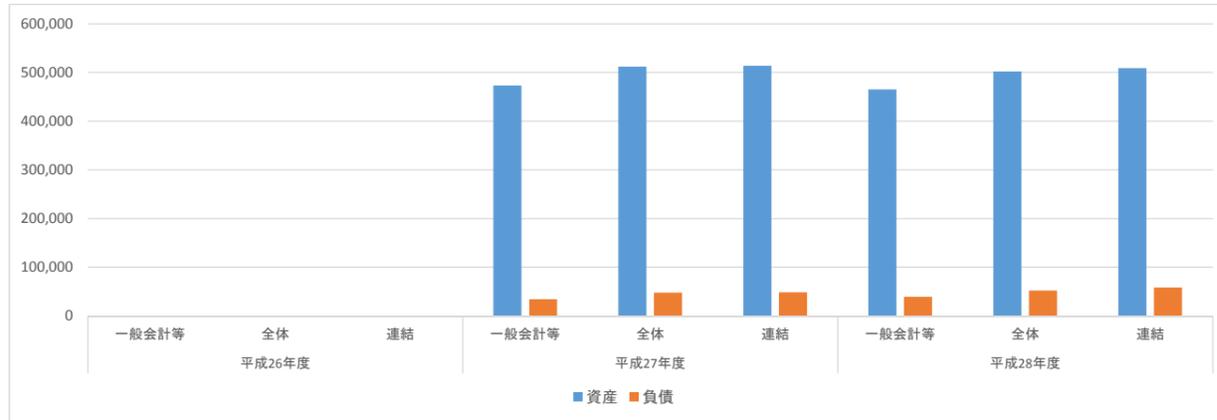
人口	166,551 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,299 人
面積	17.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	43,826,839 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		473,396	465,029
	負債		34,218	39,460
全体	資産		512,050	502,095
	負債		47,864	52,158
連結	資産		513,665	509,155
	負債		48,845	58,185



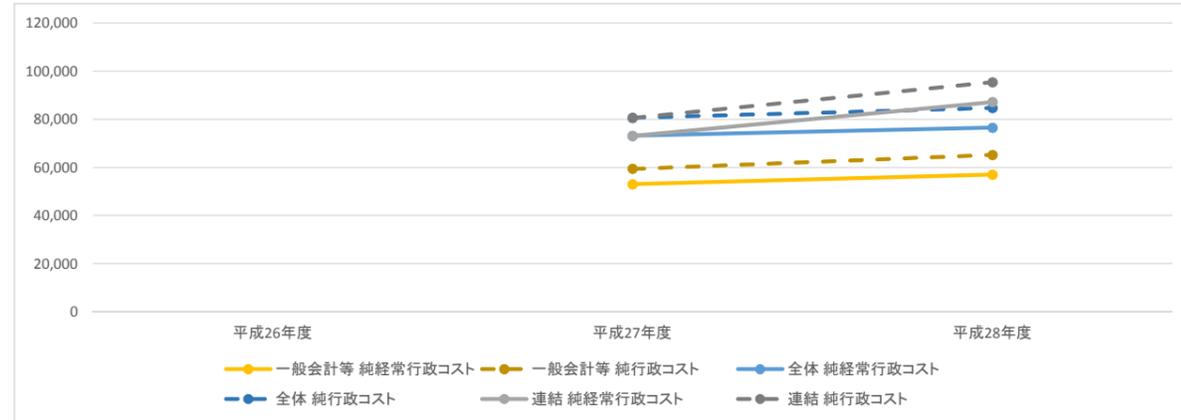
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,367百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金と基金であり、投資及び出資金は、有価証券の評価額の減少により4,189百万円減少し、基金は、市街地液状化対策事業の実施のために東日本大震災復興交付金基金を取り崩したこと等により、基金が4,113百万円減少した。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から5,242百万円の増加(+15.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、庁舎等建設事業に係る地方債の借入を行ったこと等から、4,085百万円増加した。  
 ・連結では、資産総額は前年度末から4,510百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から9,340百万円増加(+19.1%)した。一般会計等における影響額に加え、平成28年度より千葉県市町村総合事務組合一般会計が連結対象団体となったことから、新たに退職手当事業に係る基金(投資その他の資産)及び退職手当引当金(固定負債)を計上していることによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,934	56,937
	純行政コスト		59,386	65,203
全体	純経常行政コスト		73,137	76,452
	純行政コスト		80,614	84,718
連結	純経常行政コスト		73,039	87,101
	純行政コスト		80,515	95,367



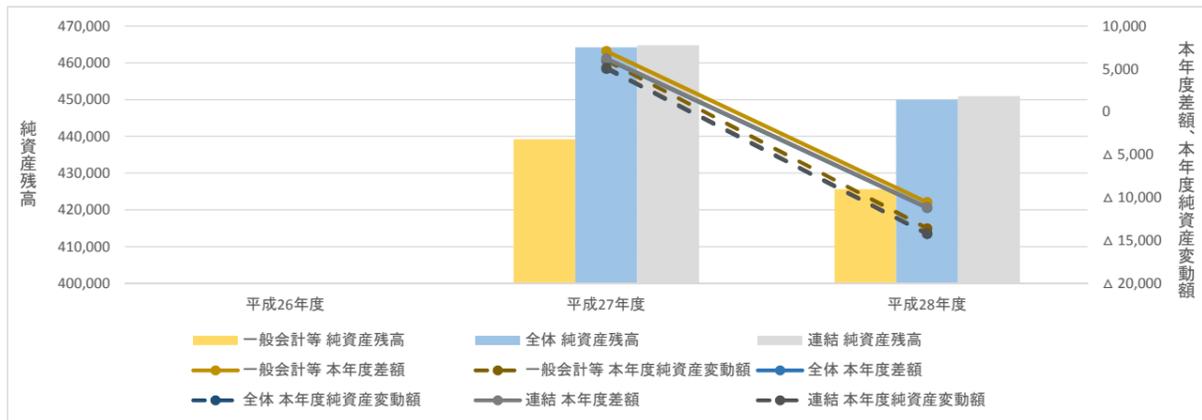
分析:

・一般会計等においては、経常費用は60,899百万円となり、前年度比3,790百万円の増加(+8.7%)となった。これは、人件費が670百万円(+5.6%)、物件費が1,611百万円(+6.3%)増加する等により業務費用が2,487百万円(+6.2%)増加したこと、及び社会保障給付が611百万円(+5.9%)増加する等により移転費用が1,303百万円(+7.7%)増加したためである。一方、経常収益は3,962百万円となり、前年度比214百万円の減少(▲5.1%)となった。これは、使用料及び手数料が158百万円(▲6.9%)減少したことが大きい。この結果、純経常行政コストは56,937百万円となり、前年度比4,004百万円の増加(+7.6%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の1,023百万円(+15.8%)増加、旧庁舎等の資産除却損によりコストとなる778百万円の発生等が加わり65,203百万円となり、前年度比5,817百万円の増加(+9.8%)となった。  
 ・連結では、平成28年度より千葉県後期高齢者医療広域連合等が連結対象団体となったことから、補助金等が昨年度より10,150百万円増額した。このため経常費用は94,149百万円となり、前年度比14,308百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		7,080	△10,546
	本年度純資産変動額		5,972	△13,610
	純資産残高		439,178	425,569
全体	本年度差額		6,148	△11,185
	本年度純資産変動額		5,040	△14,249
	純資産残高		464,186	449,937
連結	本年度差額		6,247	△11,147
	本年度純資産変動額		5,139	△14,211
	純資産残高		464,819	450,970



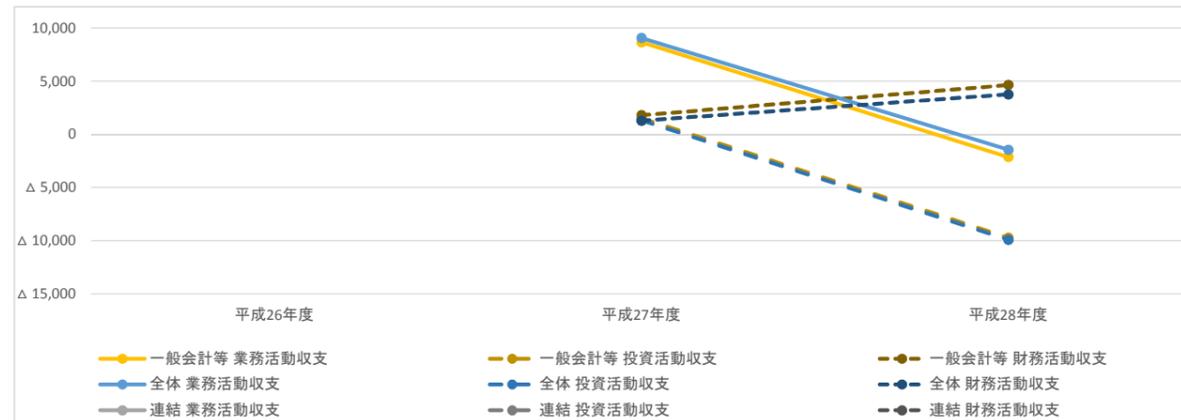
分析:

・一般会計等においては、財源が54,658百万円となり、前年度比11,809百万円の減少(▲17.8%)となった。これは、震災復興関連の地方交付税、国庫補助金が大幅減額となったためである。一方、災害復旧事業費は当年度も継続しており、純行政コストは65,203百万円に達し、本年度差額は▲10,546百万円となった。また、本年度純資産変動額は有価証券評価損等が加わり▲13,610百万円となった。この結果、純資産残高は425,569百万円となった。  
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		8,639	△2,137
	投資活動収支		1,503	△9,714
	財務活動収支		1,797	4,640
全体	業務活動収支		9,049	△1,453
	投資活動収支		1,296	△9,913
	財務活動収支		1,266	3,743
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



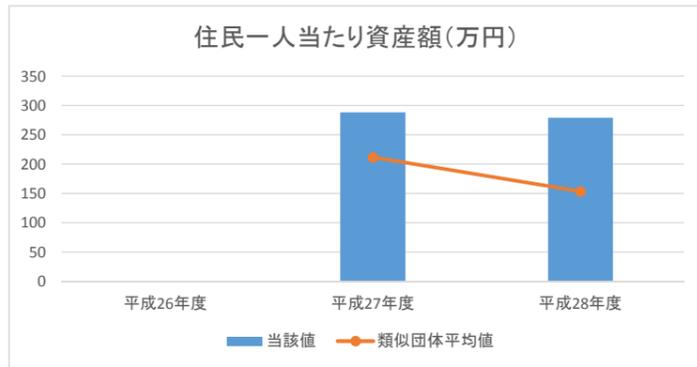
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は▲2,137百万円となり、前年度のプラスから大きなマイナスに転じているが、これは「3. 純資産変動の状況」で述べたとおり震災復興関連の財源が年度間で大きく変動したためである。投資活動収支については、庁舎等建設事業等を行ったことから▲9,714百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行等により4,640百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7,211百万円減少し、9,548百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より684百万円多い▲1,453百万円となっている。投資活動収支は▲9,913百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,743百万円までの増加となった。これらの収支を合計した結果、本年度末資金残高は前年度から7,623百万円減少し、10,027百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

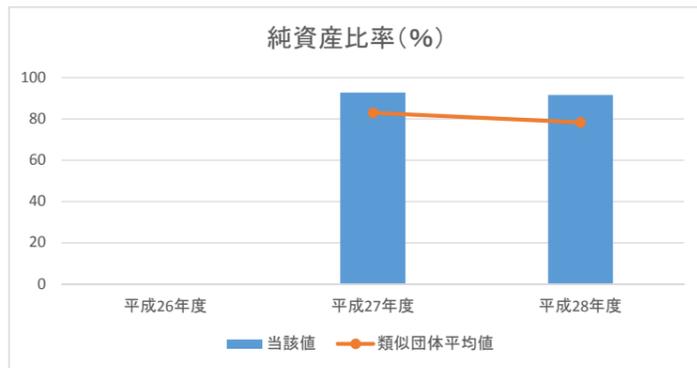
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		47,339,600	46,502,872
人口		164,034	166,551
当該値		288.6	279.2
類似団体平均値		211.9	153.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

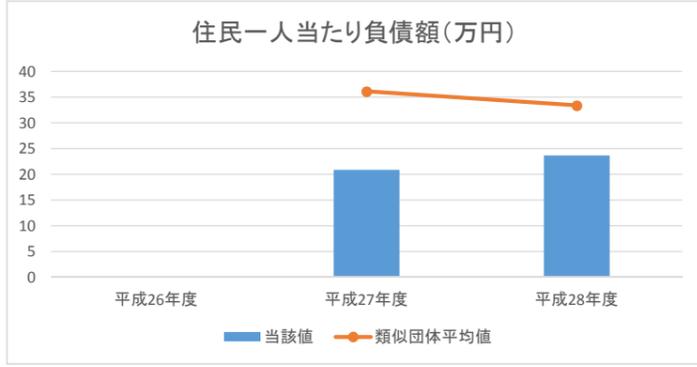
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		439,178	425,569
資産合計		473,396	465,029
当該値		92.8	91.5
類似団体平均値		82.9	78.3



4. 負債の状況

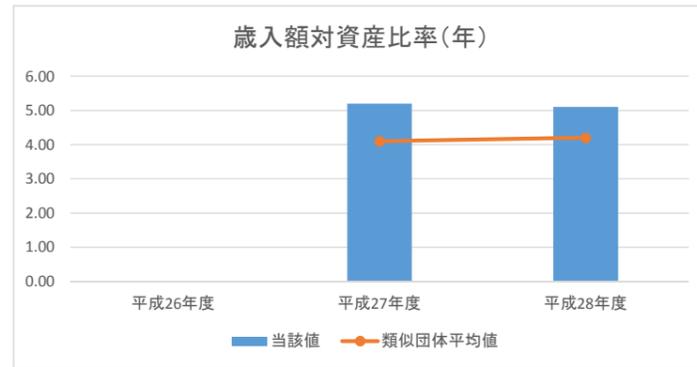
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,421,773	3,946,016
人口		164,034	166,551
当該値		20.9	23.7
類似団体平均値		36.1	33.4



②歳入額対資産比率(年)

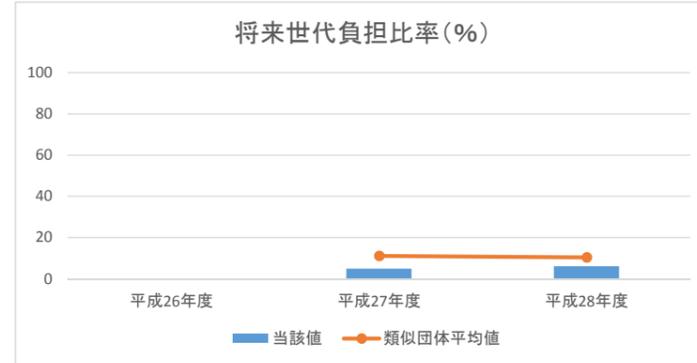
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		473,396	465,029
歳入総額		91,642	90,580
当該値		5.2	5.1
類似団体平均値		4.1	4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		19,411	24,095
有形・無形固定資産合計		387,258	395,875
当該値		5.0	6.1
類似団体平均値		11.1	10.3

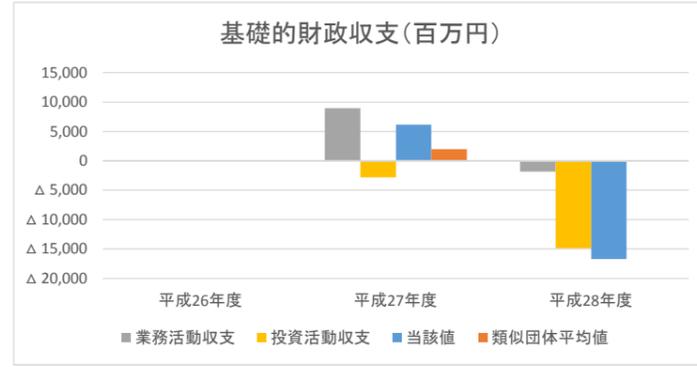
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		8,968	△ 1,855
投資活動収支 ※2		△ 2,801	△ 14,878
当該値		6,167	△ 16,733
類似団体平均値		1,971.5	21.9

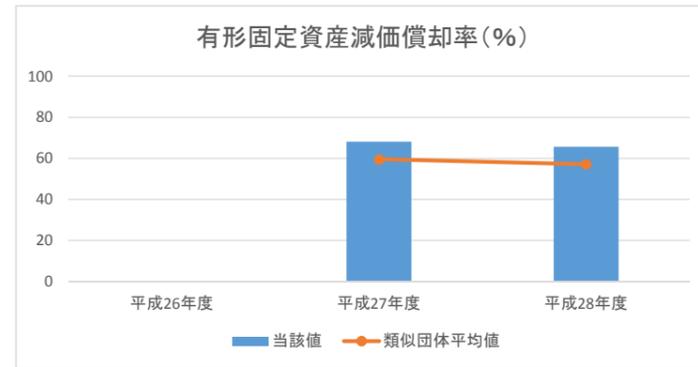
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		204,692	207,589
有形固定資産 ※1		300,547	316,093
当該値		68.1	65.7
類似団体平均値		59.5	57.1

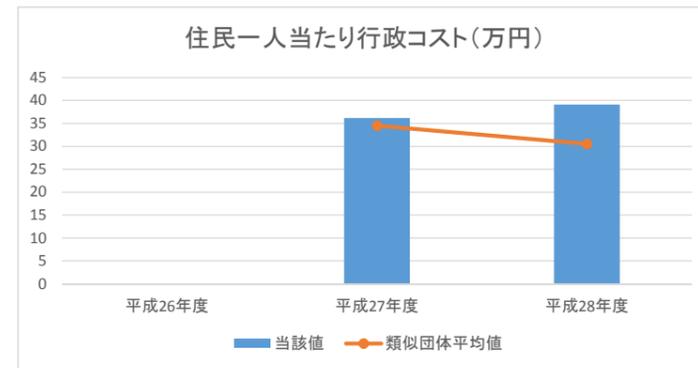
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

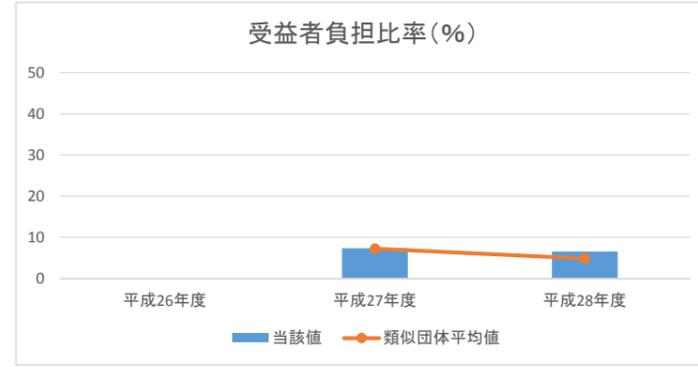
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		5,938,594	6,520,306
人口		164,034	166,551
当該値		36.2	39.1
類似団体平均値		34.5	30.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		4,176	3,962
経常費用		57,109	60,899
当該値		7.3	6.5
類似団体平均値		7.2	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額について前年を下回る結果となっているが、これは有価証券評価額の減少、基金の取り崩しが主な要因となっている。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を21.4%上回る結果となった。前年度と比較しても、類似団体の増減率とほぼ同程度の増減率となった。  
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。28年度に純資産が減少したのは、震災復興関連の財源が大きく減少したため、一時的と考えられる。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて1.1ポイント増加している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。その要因としては、本市の行政サービス水準が比較的高いこと、災害復旧事業費によるものである。ただし、災害復旧事業費の増加は当該事業が終了するまでの一過性のものであるが、経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.8万円増加している。これは、庁舎等建設事業の実施などにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲16,733百万円となっている。この理由は主に震災復興関連の地方交付税、国庫補助金が大幅減額となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新規施設が年度末に完成したことにより経常経費が計上されたが、使用料収入が少額であったことから、前年度からは減少している。また、経常費用のうち物件費が前年度から3,790百万円増加していることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。